

# 貸 借 対 照 表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	17,591,677	流動負債	9,515,311
現金預金	7,267,820	買掛金	7,149,759
受取手形	299,820	未払金	351,036
売掛金	8,711,473	未払法人税等	693,998
未収収益	38,775	未払事業所税	30,000
未収消費税等	2,837	未払費用	189,818
前払費用	26,988	賞与引当金	712,987
短期貸付金	111,223	預り金	142,384
立替金	765,326	仮受金	245,328
繰延税金資産	456,024	固定負債	4,651,955
貸倒引当金	88,614	退職給付引当金	3,694,248
固定資産	34,856,044	役員退職給与引当金	687,004
有形固定資産	22,378,419	繰延税金負債	208,793
建物	8,207,332	その他の固定負債	61,908
構築物	396,045	負債合計	14,167,267
機械装置	485,117	(資本の部)	
船舶	58,244	資本金	2,350,704
車輛運搬具	294,270	資本剰余金	1,273,431
工具器具備品	69,558	資本準備金	1,273,431
土地	12,858,714	利益剰余金	31,574,006
建設仮勘定	9,135	利益準備金	587,676
無形固定資産	270,910	任意積立金	28,032,160
投資その他の資産	12,206,713	土地圧縮積立金	332,160
投資有価証券	9,972,084	別途積立金	27,700,000
出資金	306,826	当期末処分利益	2,954,169
長期貸付金	750,578	株式等評価差額金	3,473,607
差入保証金	427,950	自己株式	391,295
その他の投資その他の資産	1,088,320	資本合計	38,280,454
貸倒引当金	339,047	負債及び資本合計	52,447,721
資産合計	52,447,721		

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 損 益 計 算 書

(平成15年4月1日から  
平成16年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益		42,018,148
	売上高	42,018,148	
	営業費用		40,017,788
	売上原価	33,905,655	
	販売費及び一般管理費	6,112,132	
	営業利益		2,000,360
	営業外収益		330,363
	受取利息	15,094	
	受取配当金	104,765	
	雑収入	210,502	
営業外費用		48,943	
雑損失	48,943		
経常利益			2,281,780
特 別 損 益 の 部	特別利益		167,323
	投資有価証券売却益	1,369	
	関係会社株式売却益	158,183	
	出資先清算分配金	7,769	
	特別損失		42,852
	固定資産除却損	15,445	
	投資有価証券売却損	13,065	
	投資有価証券評価損	1,222	
	会員権売却損	10,619	
会員権評価損	2,500		
税引前当期純利益			2,406,250
法人税、住民税及び事業税			1,240,000
法人税等調整額			77,176
当期純利益			1,243,427
前期繰越利益			1,831,723
中間配当額			120,981
当期末処分利益			2,954,169

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）

子会社及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法……………定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～40年

機械及び装置 8～12年

無形固定資産の減価償却の方法……………定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については5年で償却しております。

#### (3) 引当金の計上方法

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する予定の賞与に備えるため、その見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務及び年金資産の見込額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

役員退職給与引当金

役員の退任慰労金の支出に備えるため、期末現在の支給内規に基づく要支給額の100%を計上しております。

#### (4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、

換算差額は損益として処理しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 当期より、「商法施行規則の一部を改正する省令」（最終改正平成16年3月30日 法務省令第23号）による商法施行規則の規定に基づいて計算書類等を作成しております。

2. 貸借対照表に関する事項

- (1) 子会社に対する短期金銭債権 234,731千円  
(2) 子会社に対する短期金銭債務 7,348千円  
(3) 有形固定資産の減価償却累計額 17,452,489千円  
(4) 投資有価証券には子会社株式263,359千円を含めて表示しております。  
(5) 役員退職給与引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(6) 保証債務

名古屋港国際総合流通センター(株)	320,693千円
MEIKO AMERICA, INC.	211,280千円 (200万米ドル)
N.V. MEIKO EUROPE S.A.	115,587千円 (89万7千ユーロ)
合計	<u>647,561千円</u>

- (7) 受取手形裏書譲渡高 67,538千円  
(8) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業車両、コンピューター等については、リース契約により使用しております。  
(9) 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額より控除される額

3,473,607千円

- (10) 繰延税金資産の算定にあたり将来の税金負担額を軽減することが見込まれないため控除した金額

257,176千円

3. 損益計算書に関する事項

- (1) 子会社に対する営業収益 908,179千円  
(2) 子会社に対する営業費用 78,498千円  
(3) 1株当たり当期純利益 37円49銭